

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第14期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ダブルスタンダード
【英訳名】	Double Standard Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水康裕
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田 光伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田 光伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	3,649,314	3,060,936	8,000,645
経常利益 (千円)	1,178,957	766,318	2,608,474
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	813,072	511,035	1,782,293
中間包括利益又は包括利益 (千円)	814,765	511,035	1,784,933
純資産額 (千円)	5,640,087	6,082,873	6,382,788
総資産額 (千円)	6,498,903	6,792,023	7,526,060
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	60.16	37.81	131.87
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.0	89.5	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,660	349,715	1,994,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,905	2,342	138,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,808	811,431	970,446
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,625,186	4,882,483	5,346,541

- 注 ) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
ありません。  
 2 . 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してお  
りません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料価格や資源価格の上昇などによる物価高の影響がみられるものの、個人消費の回復や訪日外国人の増加を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、地政学的リスクの継続や為替相場が円安基調で高止まりしている状況、米国の関税政策の動向など、先行きの不透明感は依然として残る状況となりました。

当社グループの情報サービス事業においては、ビッグデータの活用、情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった「成長」と「変革」を促進する戦略的投資と、自動化・省力化による業務効率改善・生産性の向上を目的としたDX投資が、引き続き堅調に持続しました。

このような経営環境において、当社グループは顧客の業務効率化を支援する各種サービスの提供を中心に、既存顧客のみならず新規顧客の獲得に注力した結果、前期に引き続き新規顧客の拡大を図ることができました。また、今後の注力商材となりうる新たなサービスの開発を進めるとともに、受注に向けた営業活動を精力的に実施いたしました。しかしながら、主要取引先との取引が2025年3月末日をもって概ね終了となった影響により、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,060百万円と前年同期と比べ588百万円( 16.1% )の減収、営業利益762百万円と前年同期と比べ416百万円( 35.3% )の減益、経常利益766百万円と前年同期と比べ412百万円( 35.0% )の減益、親会社株主に帰属する中間純利益511百万円と前年同期と比べ302百万円( 37.1% )の減益となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末より659百万円減少し5,743百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少464百万円及び売掛金の減少233百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より74百万円減少し1,048百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減少26百万円及びのれんの減少16百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末より734百万円減少し6,792百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末より438百万円減少し656百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少259百万円及び未払消費税等の減少86百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より4百万円増加し52百万円となりました。これは主に、子会社の役員退職慰労引当金の増加2百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末より434百万円減少し709百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より299百万円減少し6,082百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益511百万円の計上があった一方、剰余金の配当が810百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より464百万円減少し、4,882百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は349百万円（前年同期は930百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額458百万円及び未払消費税等の減少59百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益746百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2百万円（前年同期は23百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は811百万円（前年同期は742百万円の減少）となりました。これは、親会社による配当金の支払額811百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,580,000	13,580,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		13,580,000		263,778		250,298

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 正三	東京都港区	3,407,000	25.20
SBIファイナンシャルサービス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,717,500	20.10
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	870,800	6.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	560,100	4.14
清水 康裕	東京都世田谷区	500,000	3.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	349,300	2.58
本田 浩之	千葉県浦安市	278,600	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	260,200	1.92
赤浦 徹	東京都港区	240,000	1.77
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3番14号	130,000	0.96
計	-	9,313,500	68.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,492,300	134,923	
単元未満株式	23,600		
発行済株式総数	13,580,000		
総株主の議決権		134,923	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区南青山二 丁目2番3号	64,100		64,100	0.47
計		64,100		64,100	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346,541	4,882,483
売掛金	989,003	755,173
仕掛品	13,970	46,703
前払費用	13,828	58,587
その他	39,528	209
流動資産合計	6,402,871	5,743,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	325,632	318,477
工具、器具及び備品（純額）	52,606	46,756
土地	250,714	250,714
有形固定資産合計	628,953	615,948
無形固定資産		
ソフトウエア	72,367	46,275
のれん	260,082	243,303
その他	2,007	1,810
無形固定資産合計	334,457	291,388
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,774	43,854
敷金及び保証金	98,108	97,408
その他	2,894	264
投資その他の資産合計	159,778	141,528
固定資産合計	1,123,188	1,048,865
資産合計	7,526,060	6,792,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	401,900	343,235
未払金	37,455	16,155
未払費用	23,078	22,197
未払法人税等	491,176	231,285
未払消費税等	106,279	19,846
前受金	17,160	3,380
その他	18,487	20,808
<b>流動負債合計</b>	<b>1,095,537</b>	<b>656,910</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	11,862	13,389
役員退職慰労引当金	35,872	38,850
<b>固定負債合計</b>	<b>47,734</b>	<b>52,239</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,143,272</b>	<b>709,150</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>263,778</b>	<b>263,778</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>142,455</b>	<b>142,455</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>6,071,755</b>	<b>5,771,839</b>
<b>自己株式</b>	<b>95,199</b>	<b>95,199</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>6,382,788</b>	<b>6,082,873</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,382,788</b>	<b>6,082,873</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,526,060</b>	<b>6,792,023</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,649,314	3,060,936
売上原価	1,906,601	1,709,421
売上総利益	1,742,712	1,351,514
販売費及び一般管理費	563,118	588,725
営業利益	1,179,593	762,789
営業外収益		
受取利息	289	4,322
その他	123	982
営業外収益合計	413	5,305
営業外費用		
寄付金	1,050	1,775
その他	0	0
営業外費用合計	1,050	1,775
経常利益	1,178,957	766,318
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	
特別利益合計	10,000	
特別損失		
固定資産除却損		19,841
特別損失合計		19,841
税金等調整前中間純利益	1,188,957	746,477
法人税、住民税及び事業税	368,875	220,522
法人税等調整額	5,315	14,919
法人税等合計	374,191	235,442
中間純利益	814,765	511,035
非支配株主に帰属する中間純利益	1,693	
親会社株主に帰属する中間純利益	813,072	511,035

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	814,765	511,035
中間包括利益	814,765	511,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	813,072	511,035
非支配株主に係る中間包括利益	1,693	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,188,957	746,477
減価償却費	18,563	25,195
のれん償却額	16,779	16,779
受取利息及び受取配当金	289	4,322
投資有価証券売却損益(　は益)	10,000	
固定資産除却損		19,841
売上債権の増減額(　は増加)	232,350	233,829
仕掛品の増減額(　は増加)	8,949	32,733
前払費用の増減額(　は増加)	4,450	44,758
仕入債務の増減額(　は減少)	40,479	58,664
未払金の増減額(　は減少)	42,779	21,299
未払費用の増減額(　は減少)	5,227	880
前受金の増減額(　は減少)	5,415	13,779
未払消費税等の増減額(　は減少)	402	59,172
その他	1,090	2,413
<b>小計</b>	<b>1,358,452</b>	<b>804,098</b>
利息及び配当金の受取額	289	4,322
法人税等の支払額	428,081	458,705
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>930,660</b>	<b>349,715</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	128,905	503
無形固定資産の取得による支出	4,999	4,538
投資有価証券の売却による収入	110,000	
その他		2,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,905</b>	<b>2,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	742,808	811,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>742,808</b>	<b>811,431</b>
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	163,947	464,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,238	5,346,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,625,186	4,882,483

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	248,363千円	261,258千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,625,186千円	4,882,483千円
現金及び現金同等物	4,625,186千円	4,882,483千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	743,371	55.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	810,950	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,122,307	617,532
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,527,006	2,443,404
顧客との契約から生じる収益	3,649,314	3,060,936
その他の収益		
合計	3,649,314	3,060,936

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60円16銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	813,072	511,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	813,072	511,035
普通株式の期中平均株式数(株)	13,515,846	13,515,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ダブルスタンダード  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鹿目 達也

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上